

東日本大震災からの復興に向けた JAグループ新潟の平成25年度の取り組みについて（報告）

JA新潟中央会
JAグループ新潟災害対策本部

I. 復興・再建に向けたJAグループ新潟の支援

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から3年余が経過いたしました。被災した各県にはいまだに大きな災害の傷跡が残り、避難生活を余儀なくされている人も27万人（平成25年12月時点）を超え、また被災農地の復興は63%（平成25年7月時点）に留まっている状況にあります。

JAグループ新潟では、全国のJAグループとともに震災直後の緊急支援物資の提供を始め募金活動、義援金の拠出、ボランティア活動など様々な支援活動を行ってまいりました。

震災から3年を機に、平成25年度に取り組んだ支援内容を報告します。

1. 復興支援募金運動（JAグループ復興支援募金活動（第2期）の実施）



被災地では、地域農業や地域社会の復旧・復興に向けた懸命の取組みにも係らず、道のりは困難を極めています。

このような状況を踏まえ、地域の生活を守る協同組合組織として、JA全中では被災地JA・組合員の復旧・復興に資するため、息の長い支援活動を行う旨を決定し、JAグループ復興支援募金活動（第2期）に取り組むこととしました。

本県JAグループも、これに呼応し平成24年6月1日から平成27年3月31日までの3年間を期間として、県内各地の25総合JAの支店等の窓口や収穫感謝祭などに募金箱を設置して募金を呼び掛けています。

なお、平成25年度の募金実績は1,346,798円となり、平成26年4月にJA全中に送金しました。

注) 全国段階においては、平成25年4月から平成26年3月までに各都道府県のJAより総額約89百万円の募金が寄せられ、被害状況等を勘案し、平成26年4月には各県（岩手、宮城、福島、茨城）中央会に贈呈されました。

2. JAグループ支援隊への職員派遣

県内のJA並びに中央会・連合会等の職員によって「JAグループ新潟東北支援



隊」を組織し、昨年に引続き2回の現地復興支援を行いました

今年度の支援隊は、第1班（8月27日から30日）には25名、第2班（10月1日から4日）には22名の職員が参加し、それぞれ4日間の日程で支援活動を行いました。

第1班はJA南三陸管内の歌津地区圃場での草刈りや瓦礫の収集作業、第2班はJA南三陸管内の志津川地区大型ハウス内の

の後片付けと草刈り作業並びに戸倉地区圃場での草刈りと瓦礫の収集作業などのボランティアを行いました。



また、復興が進まない被災地の視察やJA農産物直売所を訪れ、特産品等の購入も行いました。

平成26年度も5月と6月に、それぞれボランティアに職員を派遣する予定にしています。

注)全国段階においては、平成25年5月から11月までに各都道府県のJAより支援隊へ職員が派遣され、岩手県へ43人、宮城県へ597人、福島県へ44人となり、全体では594人の実績となっています。

II. 原発事故農畜産物損害賠償対策

東京電力福島第一原子力発電所事故は未だ終息せず、農畜産物の出荷停止、価格の大幅下落・消費離れ、土壌汚染など地域農業の存立基盤を揺さぶる甚大な影響をもたらしています。

平成23年8月8日（月）に「JAグループ新潟東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策新潟県協議会」を設立以降、東京電力に対しこれまで都合16回総額で13億61百万円を請求しました（平成26年3月末現在）。

これに対し東京電力から当協議会に対しこれまでに総額で13億32百万円が入金となり、生産者等への支払いを行いました。

引き続き、必要により損害賠償請求を行うとともに、東京電力から迅速に賠償されるよう求めています。